◎所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本 国政府とカナダ政府との間の条約

(略称)カナダとの租税(所得)条約

昭和六十二年 十月 昭和六十二年十一月 昭和六十二年 昭和六十二年 昭和六十一年 十月 八月二十八日 五月 十四日 三十日 十五日 日 公布及び告示 効力発生 オタワで批准書交換 国会承認 東京で署名 (条約第一二号及び外務省告示第四八三

٦

 $\overline{\mathcal{H}}$ 目 条 条 条 条 不動産に係る所得………… 定義…………………… 船舶又は航空機に係る所得: 企業又は恒久的施設の利得..... 次 ページ

第 第 第 前

カナダとの租税

(所得)

	議定書
	末 文:
条約の終了及び適用の終了時期	第二十八条
批准、効力発生及び適用の開始時期	第二十七条
外交官又は領事官の特権との関係	第二十六条
法令又は他の協定との関係	第二十五条
情報交換	第二十四条
不服申立て及び両国当局間の協議三〇七	第二十三条
内国民待遇	第二十二条
重課税の排除方法 二〇四	第二十一条
その他の所得	第二十条
学生、事業修習者への給付金	第十九条
公務遂行に係る報酬	第十八条
芸能人の所得	第十七条
役員の報酬	第十六条
勤務に対する報酬	第十五条
自由職業の所得	第十四条
譲渡収益	第十三条
使用料	第十二条
利子	第十一条
配当	第十条
特殊関係企業に係る利得	第九条

る租税 あん

].

との条約の対象である租税は、次のものとする。

第

条

前

文

本国政府及びカナダ政府は、

所 H

するための新たな条約を締結することを希望して、

得に対する租税に関し、二重課税を回避し及び脱税を防止

次のとおり協定した。

人的範囲

する。 この条約は、 方又は双方の締約国の居住者である者に適用

第二条

(a) 力 **y**-ダにおいては、

以下 カナ . ダ政府によつて課される各種の所得税 ----カナダの租税」という。)

(b) 日本国に おいては

所得税

(ii) (i) 法人税

(以下「日本国の租税」という。)

止のための日本国政府とカナダ政府との間の条約 に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防

所得

FOR THE AVOIDANCE OF DOUBLE TAXATION OF JAPAN AND THE GOVERNMENT OF CANADA AND THE PREVENTION OF FISCAL EVASION CONVENTION BETWEEN THE GOVERNMENT WITH RESPECT TO TAXES ON INCOME

of Canada, The Government of Japan and the Government

taxes on income, prevention of fiscal evasion with respect to Desiring to conclude a new convention for the avoidance of double taxation and the

Have agreed as follows:

Article 1

States. are residents of one or both of the Contracting This Convention shall apply to persons who

Article 2

Convention are: The taxes which are the subject of this

(a) in Canada:

of Canada (hereinafter referred "Canadian tax"); the income taxes imposed by the Government to as

9 in Japan:

(i) the income tax; and

(ii) the corporation tax (hereinafter referred to as "Japanese

八四

2 適 租税と同 K 用する。 ح 条約 ついて行 0 条 0 約 で 署名 は 面 締約 あるも れた実質的 の 1 K Ħ ĸ の又は 掲 0 の 権 後 げ 服 る租 ĸ 実質的 課され な改正を、 の ある当局 税に加えて又は る租 に類似するも 一税であ は、 その改正後の妥当な それ これに代 つ ぞれ て 1 の K K の つ に掲げる わつ K 5 の税 ても 期

第二人

間

内

ic

相

Ħ

に通

知する。

1. (a) 恆 か、 この カナ 条 約 ダー 0 適用 とは、 Ŀ 文脈 地理的意味で用 により別に解釈すべき場合を除く いる場合には、

- の領 (i) カ 域をいい、 ナ ダの 領 域 次 のも の 外 側 の を含む。 に位置する区 域 で国 際法及び カナダ カ
- さるものである天然資源に関し権利を行使することがでびその下にある天然資源に関し権利を行使することがでダの法令に基づきカナダが海底及びその下並びに海底及は、ガナタの領域の外側に位置する区域で国際法及のカナ
- (b) を含 0 (ii) 租 利 ts Н を (i) K 本国」とは、 認められてい K 及 関する法 いう区域の上部水域 Ç その 領域 台 地 るも が 0 施 理 的意 彷 外 0 が側に位 さ れてい 心味で用 でカナダが国際法に 置 する水域 るすべて いる場合 で日 Ø K 領 は、 木 域 お K Ħ V 領 7 が 本 K 循 ĺΚ

ĵΪ

されているすべての水域

に基づき管轄権を有

ΰ

日本国

の租税に関

する法令が

施

海底及び

その下

を含む。)を

2. This Convention shall also apply to any identical or substantially similar taxes, which are imposed after the date of signature of this Convention in addition to, or in place of, those referred to in paragraph 1. The competent authorities of the Contracting States shall notify each other of any substantial changes which have been made in their respective taxation laws within a reasonable period of time after such changes.

Article :

1. For the purposes of this Convention, unless the context otherwise requires:

- (a) the term "Canada" used in a geographical sense, means the territory of Canada, and includes
- (i) every area beyond the territorial seas of Canada that, in accordance with international law and the laws of Canada, is an area in respect of which Canada may exercise rights with respect to the sea-bed and subsoil and their natural resources; and
- (ii) the seas above every area described in sub-paragraph (i) to the extent that the rights of Canada in these seas are recognized in international law;
- (b) the term "Japan", when used in a geographical sense, means all the territory of Japan, including its territorial sea, in which the laws relating to Japanese tax are in force, and all the area beyond its territorial sea, including the sea-bed and subsoil thereof, over which Japan has

- り、日本国又はカナダをいう。(一「一方の締約国」及び「他方の締約国」とは、文脈によ
- (e) 「者」には、個人、法人及び法人以外の団体を含む。
- 格を有する団体として取り扱われる団体をいう。()「法人」とは、法人格を有する団体又は租税に関し法人)
- (g) 締約 は、 K それぞれ 方の締約 の 居住者 一方の締約国の居 が営む企業をいう。 国の企業 及び 住者が営む 他方 の締 約国 企業及び他 の企 業 方 Ł
- (h) され又は組織 すべての 基づいて設立され又は組織された法人として取り扱わ べての個人並びに当該 「国民」とは、 方の締約国 団体をいう。 され たすべての法人及び法人格 いずれか一方の締約 の租税 に関し当該一方の締 方の締約国の法令に 国の国籍を有する 約国の法令に を有しない 基づいて設立 n が
- 客の運送を主たる目的とした航行を除く。)をいう。又は航空機の航行(他方の締約国内の地点の間における貨印 「国際運輸」とは、一方の締約国の企業が運用する船舶

- jurisdiction in accordance with international law and in which the laws relating to Japanese tax are in force;
- (c) the terms "a Contracting State" and "the other Contracting State" mean Japan or Canada, as the context requires;
- (d) the term "tax" means Japanese tax or Canadian tax, as the context requires;
- (e) the term "person" includes an individual, a company and any other hody of persons;
- (f) the term "company" means any body corporate or any entity which is treated as a body corporate for tax purposes;
- as a body corporate for tax purposes;

 (g) the terms "enterprise of a Contracting State" and "enterprise of the other Contracting State" mean respectively an enterprise carried on by a resident of a Contracting State and an enterprise carried on by a resident of the other Contracting State and the other Contracting State and the other Contracting State;
- (h) the term "nationals" means all individuals possessing the nationality of either Contracting State and all juridical persons created or organized under the laws of that Contracting State and all organizations without juridical personality treated for the purposes of tax of that Contracting State as juridical persons created or organized under the laws of that Contracting State;
- (i) the term "international traffic" means any voyage of a ship or aircraft operated by an enterprise of a Contracting State except where the principal purpose of the voyage is to transport passengers or goods between places in the other Contracting State;

(j) 又 は id K 権限を与えられたその代理者をい 権 .税大臣又は権限を与えられたその代理者をいう。 限 のあ る当 局」とは、 日本国 K V, ついて カナダについ は、 大蔵 大臣 7

2 締 除 定 **吹くほ** 約国 義され 方 か、 の締 の法令に 7 約 この条約の適 \bigvee ない川 Ŀ おける当該用語の意義を有するものとする。 VC よるとの条約の適用上、 語は、 用 を受ける租税に関する当該一方の 文脈に より別に 解釈すべき場合を この条約に お V

第 四条

1 る基準により当該一方 0 た とされる者 る事務 方の締 ح 0 条 約国 所 約 0 の 所在 の法 適 をいう。 刑 地、 1 令の下 事 0 業の)締約 K 一方の締約国 おい 管理 国において課税を受けるべきも て、 0 場所そ 住 の居住 所 の他とれらに 居 者」とは、 所 本店又は 類す 当

住約一 者国方

居締

2 る。 ては、 の適用上 1. 0)規定 丽 締約 その者が居住者であるとみなされる締約国を決定 K K ょ の権限 b 双方 の 0 ある当局 締 約 k 一の居住 は、 合意により、 者に該当する者に ح)の条約 うい す

第五条

1 0 場所であつて企業がその事業の全部又は一 ح の条約の適用 Ļ 恒久的施設」とは、 部を行つている 事業を行り一定

設恒久的

施

- of National Revenue or his authorized and, in the case of Canada, the Minister Finance or his authorized representative representative. in the case of Japan, the Minister of (j) the term "competent authority" means,
- the by a Contracting State, any term not defined the law of that Contracting State concerning requires, have the meaning which it has under therein shall, unless the context otherwise As regards the application of this Convention taxes to which this Convention applies.

Article

or any other criterion of a similar nature. of head or main office, place of management by reason of his domicile, residence, place Contracting State, is liable to tax therein any person who, under the laws of that term "resident of a Contracting State" I. For the purposes of this Convention, the

graph 1 a person is a resident of both Contracting States, then the competent State of which that person shall be deemed to determine by mutual agreement the Contracting authorities of the Contracting States shall 2. Where by reason of the provisions of vention. be a resident for the purposes of this Con-

Article

place of business through which the business 1. For the purposes of this Convention, term "permanent establishment" means a fixed

2

- (a) 事 業 の 管理 の場 所
- (b) 支店
- (c) 事務所
- (d) 工場
- (e) 作業場
- を採取する場所 鉱山、 石油又は天然ガスの坑井、 採石場その他天然資源
- 3 える期間 建築工事現場又は建設若 存続する場合に限り、 しく は据付工事は、 恒久的施設」 とする。 十二箇月を超
- 4 次 のことは、 1 からるまでの規定にかかわらず、 含まれないものとする。 恒久的施設一には、
- (a) X W 企 のみ施設を使用すること。 業に属する物品又は 商品の保管、 展示又は 引渡し しのた
- (b) L のためにのみ保有すること。 企業に属する物品又は商品の 在 庫を保管、 展示又は नी 渡
- (c) のためにのみ保有すること。 企業 に属する物品又は商品 0 7E 庫 を他の企業による加 1.
- (d) することのみを目的として、 企業のために物品若しくは商品を購入し又は情報を収 事業を行り一定の場所を保有 集

カナダとの租税

(所得)

- of an enterprise is wholly or partly carried
- especially: 2. The term "permanent establishment" includes
- (a) a place of management;
- 9 a branch;
- (C) an office;
- (a) a factory;
- any other place of extraction of natural (f) (e) a mine, an oil or gas well, a quarry or a workshop; and

resources.

- ment only if it lasts more than 12 months. lation project constitutes a permanent establish-A building site or construction or instal-
- 4. Notwithstanding the provisions of the preceding paragraphs of this Article, the term to include: "permanent establishment" shall be deemed not
- prise; goods or merchandise belonging to the enterpurpose of storage, display or delivery of (a) the use of facilities solely for the
- or delivery; solely for the purpose of storage, display merchandise belonging to the enterprise (b) the maintenance of a stock of goods or
- another enterprise; solely for the purpose of processing by merchandise belonging to the enterprise (c) the maintenance of a stock of goods or
- business solely for the purpose of purchasing goods or merchandise or of collecting infor-(d) the maintenance of a fixed place of

すること。

(e) すること。 行うことの 企業のためにその他 みを目的として、 の準備的又は補助的 事業を 行う一 な性 定 Ø 場所 格 三の活動 を保 を

(f) 合に限る。 よる活動の全 とのみを目 (a) ただし、 から 回までに掲げる活動を組み合わせた活動を行うこ 的 14 として、 が 該 準備 定 的 0 事 又は 業 場 所にお を行う 補助 的 けるこの ts 定 4性格 0 場 ような組 所 0 b を保有 のである 合 すると せ 婸 ĸ

5 行 とされる。 ついて、 が、 定 る権限 5 0 6 該企業は、 1 及び2の Ø 方の 定 所 を有し 規 当 定 の場 が ただ 該 締 が 恒久的施設」とされない活動) その者 約 规 所 適 方の締 で かつ、 国内で、 用 淀 行 Z VC が当該 れる その者の活動が4に か 'n 約 と の か たとしても、 K \V 独 わ 内に 企 権限を反復し 該 弧. b 企業の 業 0 不のた 地 恒久的 怭 企 名 め 業 を有する代理 4 K K VC て行 化 の規定により当該一 掲げる活 施設」を有するもの 行 おいて契約を締 らすべ わ のみである場合 使する場合には、 って 動 ての活 X îi を除く 動 (事業を す 結 頭の る者

活 0 独立 動を行 恒久的 の地 な、 施設 通常 7 位を有 いるという理 の方法でその業務を行り仲立 する を有するものとされ 代理 巾のみでは、 人 、を通じ て ない。 4 方 該 の 締 人 方 約 問屋 の K 締 内 その 糾 で 事 K 内 他

ح

0

限りで

mation, for the enterprise;

(e) the maintenance of a fixed place of business solely for the purpose of carrying on, for the enterprise, any other activity of a preparatory or auxiliary character; and

(f) the maintenance of a fixed place of business solely for any combination of activities mentioned in sub-paragraphs (a) to (e), provided that the overall activity of the fixed place of business resulting from this combination is of a preparatory or auxiliary character.

undertakes for the enterprise, unless the establishment in that Contracting State in enterprise shall contracts in the name of the enterprise, that of an independent status to whom the provisions l and 2, where a person - other than an agent 5. Notwithstanding the provisions of paragraphs establishment under the provisions of that make this fixed place of business a permanent through a mentioned in paragraph 4 which, if exercised activities of such person are limited to those respect of any activities which that person in a Contracting State an authority to conclude enterprise and has, and habitually exercises, paragraph 6 apply - is acting on behalf of fixed place of be deemed to have a permanent business, would not

6. An enterprise shall not be deemed to have a permanent establishment in a Contracting State merely because it carries on business in that Contracting State through a broker, general commission agent or any other agent of an independent status, provided that such persons a acting in the ordinary course of their business

を行 的 であ 施 みに 施設 う法人を支配し 設 方 る法 」を通 0 ょ 締 とはされな つては、 人 約 ī 君 K て行わ しくは の 居 住 \vee ずれ 他 又 者 n ú るもので 方 で <u>の</u> ある法 ح 0 れらに支配されて 締約国内 方の法人も、 あ X めるか が K Ťs. お 他 5 方 5 て事 かを問 の締 他 いるという事 の法人の同 業 約 わ К ts 一の居 恒 (05) 久

7

六六条

- 1 から を課 取 方 する 得 の す 締 ことが る所 約 K 得 0 に対 できる。 窟 住 ĩ 占 7 が は 他 方 4 の 該他 締 約 方の k 内 縮 W. 約 存 K 在 ĸ する お 不 て 動 産 租
- 2 用 な 源 n お るか る場 ける がある の採取 ている家畜類及び設備、 不動 合にも、 不 以又は 権利、 ない 動 産 産の意 かを問 不動産とはみなさない。 採 取 用 不動產用 これに附属 Ó 義を有 語 権利の対 わない。)を受領する権利を含む。 は、 益 当 するも 該財 不 する財産、 権 並び -動産に 価として料金 产: のとする。 に鉱石、 が 関する Ĩ. 農業又 在 す 水 (金 不 る 小その 般法 は 綿 額 林 産 約 他の が 業 VC. 0 K 傩 規 K は の 定 天然資 船 定 用 法 船及 ī の適 abla5 合 7 b か
- 4 3 式による使 人的 についても、 1 及 1 の規定は、 没務 3 角 を提供するため の規定 から生ずる所得 不動 は、 産 企業 の 直 に使用 0 接 使用、 不 ĸ 動 · 3 5 産 から生 れる不動産から生 て適用する。 賃貸その他のすべ ずる所 得 及 ずる所 47 T の形 独 水.

permanent establishment of not of itself constitute either company a permanent establishment or otherwise), shall Contracting State, or which carries on business 7. The fact that a company which is a resident of a Contracting State controls or is controlled by a company which is a resident of the other in that other Contracting State (whether through the other

Article

- other Contracting State. other Contracting State may be taxed in that State from immovable property situated in the Income derived by a resident of a Contracting
- consideration for the working of, or the right and rights to variable or fixed payments as property, livestock and equipment used in agriculture and forestry, rights to which the be regarded as immovable property. natural resources; ships and aircraft shall not to work, mineral deposits, sources and other property apply, usufruct of immovable property provisions of general law respecting immovable case include property accessory to immovable question is situated. Contracting State in which the property in meaning which it has under the laws of the The term "immovable property" shall have The term shall in any
- use in any other form of immovable property. The provisions of paragraph 1 shall apply to Income derived from the direct use, letting, or
- also apply to the income from immovable property of an enterprise and to income from immovable property used for the 4. The provisions of paragraphs 1 and 3 shall pertormance of independent

適用する。

第七 条

1 に帰 事業を行り場合には、 約 税を課することができる。 内にあ を課することが て事業 一方 がせら 国内 0 を vc る恒久的 締 れる部分に対しての 行 ある恒久的 約 わな K の企 い限. 施 できる。 設 業 その b 0 を通じて当該 施 利得 設を通じて 当 企業の 方の á 該 K 対 当該 利得 方の締 L 締 当該 しては、 他 約 他 のうち 方 K 方の 0 約 他 0 締 方の K そ 企 当 締 約 業 K の 締 約 該 お 企 \mathbb{K} が 恒 約 業 K 内 他 久的 K W K 方 7 が のみ租 お お 内 他 流施設 方 締 K V \bigvee 7 T 紗 お

- 内 他 せられ つ分離した企業であるとし 施設 類似 方の 3の規定 るも を有 締 0 て事 約 れる利得 条件で同 のとする。 する企業と全く K VC 業を行り場合 内にある恒久的 従りことを条件として、 が、 一又は類 各締 独立 約 たならば当該恒 似 K 0 は 施設を通 К VC の立場 活動 おい 当該 を ※で取 心て当 て当該 行 恒 久的 方 久的 引を行 0 恒 施 該 紨 か 久 施 つ、 設 他 約 的 5 が 方 設 K 施 別 当 の の が 該 締約 設 取 個 间 企 工. 又 得 恒 M 0 業 帰 久 K が
- 3 恒久的 ~を問 て生じたも 費 で当 施 わず、 を含む 該恒 設 の利得を決定 つ)は、 久的 のである 控除することを認められ 施設 坐 か他 一該恒 0 ために生じたもの するに当つては、 久的: 0 場 施設が 所において生じ 存在 る。 する締 損 (経営費及び 金 たものであ VC 約国 算入さ 丙 K

4

2

0

規定は、

恒久的施設に

帰せら

れるべき利得

を企業

の

利

personal services

Article 7

other Contracting State but only so much of them establishment situated therein. State unless the enterprise carries on business as is attributable to that permanent establishment profits of the enterprise may be taxed in that prise carries on business as aforesaid, in the other Contracting State through a permanent State The profits of an enterprise of a Contracting shall be taxable only in that Contracting If the enter-

- engaged in the a permanent establishment situated therein, on business in the other Contracting State through where an enterprise of a which it is a permament establishment wholly independently with the enterprise of under the same or similar conditions and dealing profits which it might be expected to make attributed to that permanent establishment there shall in each Contracting State be 2. Subject to the provisions of paragraph 3, it were a distinct and separate enterprise same or similar activities Contracting State carries
- State in which the permanent establishment is expenses so incurred, whether in the Contracting including executive and general administrative purposes of the permanent establishment, deductible expenses which are incurred for the establishment, there shall be allowed those situated or elsewhere In determining the profits of a permanent
- Contracting State to determine the profits 4. Insofar as it has been customary in ç

る配 いをそ K の総 国が決定 行が一方 定 の慣 める原 分の方法 額 の する 行 0 当 ٤ 則に適合するようなも 縮 該 は 企業 ことを妨 されてい 約 К 当 K の 該配分の方法に ある場 各構 る配分 げるも 成部 合 には、 0 Ø 分 方法 では の 0 よつて得 ts 配 でなければならな K 租税を課 5 ょ 分に つ T た よつて ただし され た結果 る 決定 小がと 方 用 き利 S いら する の ō 締

- 5 K つた 帰せられ 恒 久的 ととを理由 施 ることはない。 設 が 企業 としては、 0 ため 5 K 物 かなる利 品 以以は 得も、 商 品 の単 当 該恒久的 なる購入 施設 を 行
- 6 得は、 V_o を用いることに 1 から5 毎 年 [ri] 幸 で つき正 の方法によつて決定 0 規定 当な理 の適用上、 ЕĦ がある場合は、 恒久的 でする。 施 ただし 設に帰 との限り せ 別 5 0 n ć 方法 る利 な
- 7 よつて影響されることは K 含まれ 他 の 条 る場 で 別 合 個 K K は 取 b 业 扱 ない。 該 わ 他の 11 7 条 V る種 0 規 流定は 類 0 所 得 ح の条の が企 業 規定 0 利 W 得

第八条

2 1. K るととに 加していることに 1 お 一方の 規定は 7 ľ 締 3 つ 約 租 7 K 取 税 共 0 を課 间 企業が船舶又は航空機を国 得する 計 よつて取得する利 算、 することが 利 共同経営又は国際 得 ĸ 対 できる L 7 得に は、 0 当 経営 際運 ても、 一共同 方 輸 の締 K 適 体 運 用 約 K 用 す 忿 K す

be attributed to a permanent establishment on the basis of an apportionment of the total profits of the enterprise to its various parts, nothing in paragraph 2 shall preclude that Contracting State from determining the profits to be taxed by such an apportionment as may be customary; the method of apportionment adopted shall, however, be such that the result shall be in accordance with the principles contained in this Article.

- 5. No profits shall be attributed to a permanent establishment by reason of the mere purchase by that permanent establishment of goods or merchandise for the enterprise.
- 6. For the purposes of the provisions of the preceding paragraphs of this Article, the profits to be attributed to the permanent establishment shall be determined by the same method year by year unless there is good and sufficient reason to the contrary.
- 7. Where profits include items of income which are dealt with separately in other Articles of this Convention, then the provisions of those Articles shall not be affected by the provisions of this Article.

Article 8

- 1. Profits from the operation of ships or aircraft in international traffic carried on by an enterprise of a Contracting State shall be taxable only in that Contracting State.
- The provisions of paragraph 1 shall also apply to profits from the participation in a pool, a joint business or an international operating agency.

当

第九条

カナダとの租税

(所得)

(a) くは 方 ハの締 資本に直 約国 |接若しくは間接に参加している場合又は の企業が他方 0 締約 0 企業 介の経 営、 支 配 若

(b) 経営、 合 同 支配若しく 0 者が 一方 は資本に直接若しくは間接 0 締約 K Ø 企業及び 他 方 0 に参加し 締 約 k 0 て 企 いる 業 0

て租 る条件と異なる条件 関係において、 であつて、 条件がないとし つた であつ を課 Ь 0 . に 対 その することができる。 てその条件の しては、 双 た 5 たならば 方 す の企 'n が設けられ又は課されて の場合におい これを当 た 業 めに当該 の間に、 方の企業 該 独立 ても、 一方の企業の利 Ó 方の企業 利得 の企業の 商 となったとみら 業上又は いるときは、 介の利 間 得に算入し 得となら K 設 資 以けら 金 れる その Ŀ な

第十条

1 することができる。 支払う 方 の 配当 締 約 に対しては、 K 0 居 住 者で 业 あ 該他 る法 方の締約 人 が 他方 K 0 K 締 約 お いて K 0 租 居 税 住 者 を

2 ととが 締 の受益者である場合には、 k の Ē できる。 W お ĸ V ても、 対しては、 その租 业 該 一税の額 締約 とれ 次の額を超えな は、 K を支払 四の法令 44 う法 該 配当の に従 人が 0 ラ受領 て租 居 いものとする。 住 税を 者が当該 者とさ 課 する 12 配

二九二

Article 9

Where

(a) an enterprise of a Contracting State participates directly or indirectly in the management, control or capital of an enterprise of the other Contracting State, or

(b) the same persons participate directly or indirectly in the management, control or capital of an enterprise of a Contracting State and an enterprise of the other

Contracting State, and in either case conditions are made or imposed between the two enterprises in their commercial or financial relations which differ from those which would be made between independent enterprises, then any profits which would, but for those conditions, have accrued to one of the enterprises, but, by reason of those conditions, have not so accrued, may be included in the profits of that enterprise and taxed accordingly.

Article 10

1. Dividends paid by a company which is a resident of a Contracting State to a resident of the other Contracting State may be taxed in that other Contracting State.

2. However, such dividends may also be taxed in the Contracting State of which the company paying the dividends is a resident, and according to the laws of that Contracting State, but if the recipient is the beneficial owner of the dividends the tax so charged shall not exceed:

(a) する法人である場合には、 0 0 E 議決権 にに先立 の 当 ある株式の少なくとも二十五パー つ六簡月 の受益 者が、 の期間 利 4 を通 得の分配 該配当 ľ に係 当該 の 額の十パー る AC. 事 当を支払 セ 業 年 ントを所 度 セ う法人 ント 0 終 有 7

(b) ント そ Ø 他のすべての場合には、 当該配当の額の + Ē. パ I セ

人に対する課税 この2の規 定 は、 に影響を及ぼすものではない。 配 当に充てられる利得につい ての 当 該 法

3 とされる締 受ける権 ح の持 条 の 分 利 K いから 約 お 信用に \mathbf{F} 5 50 の税 て、 生ずる所得であつて分配を行う法人 法上株式から生ずる所得と同様 係る債権を除く。)から生 「配当」とは、 株式その 他 ずる所 利 得 が ĸ 得 0 取 居 及 分 b 住 n. Ų. ž 扱 者 を

るも

をい

4 K 該 あ を 1 の 1 低恒久的 て、 る固定 T お 及 あるときは、 い又 \widehat{U} 놸 14 7 2 公出 的 施 該 14 該 Ø)規定 設 配 施 該 配 異な 业 꽍 拔 他 14 を通 他 IJ は、 の を支払 適用 支払 14 j_i Ó 用する。 該 ľ Ø 紒 して独立 固 0 約 5 ħ 定的 基 約 ts Ø 内 締 因 K 約国 ટ 0 Mi Ø v W が 設 あ 居 ح tc お 前 Ø ٢ 0 5 る Æ 0 場合 実質 て当 何久 没務 居 te 者とさ 梾 住 俪 を提 者で vc 的 汽 該 そ 他 は ts 施 11 供 設 ある 関連を の る する場 第七 他 他 を 縮 0 涌 芀 配 条又は 有 持 約 C 14 の 一合に する 分が 国内 7 縮 0 約 事

> which owns at least 25 per cent of the voting dividends if the beneficial owner is a place; which the distribution of profits before the end of the accounting period (a) 10 per cent of the gross amount of the of the company paying the dividends the period of six months immediately takes company for

dividends in all other (b) 15 per cent of the cases. gross amount of the

paid. of the affect The the taxation of the company in respect provisions of this paragraph shall not profits out of which the dividends are

making the distribution is a resident. as income from shares by the taxation laws of which is subjected to the same taxation treatment as well as income from other corporate rights being debt-claims, participating in profits, means income from shares or other rights, not 3. The term "dividends" as used in this Article the Contracting State of which the company

case, the provisions of Article 7 or Article 14, permanent establishment or fixed base. are paid is effectively connected with such services from a fixed base situated therein, establishment situated therein, or performs in Contracting State of which the company paying State, carries on business in the other dividends, being a resident of a Contracting not apply if the beneficial owner of the 4. The provisions of paragraphs 1 and 2 shall that other Contracting State independent personal the dividends is a resident, through a permanent the case may be, shall apply. the holding in respect of which the dividends In such

Contracting State 5. Where a company which is a resident of a derives profits

5

K

この居

住者である法人が

他方の締約国

から

利

得

を適

又は所 することが るもの 支払の基因 ある恒久的施設 いて生じ 配当及び の支払り配 (当該他 であ 得 を取 留保 る場 とな できず、 方 た 当及 利 得 0 合の つた 得又 所得 締 する場 岩 約 75 株 当 また、 配 は しくは固 K 0 が得 当 式その の 全部又は 該法人の 合には を除く。)に対 居 から成 当該留保所得 住 定的 他の 者に 留 14 持分 支払 施設と実 るときに 部 保 該 所得 他 が Ú が 当 力 わ ĸ Ť 当 該 ĸ n 0 天質的 る配 他 対して租 該 締 5 お 0 一方の締 いては かなる租税 他 約 5 方 当又 К な関連を有す 7 ø, 0 は 締約 税を課す id 約 4 配 业 \mathbb{R} ح も課 国内 当の 内に 該配 れら

お

0

K

第 + ···· 条

ることができない。

1 払われ 課することが 方 る利子 0)締約 に対しては、 できる。 国 内 v おいて生じ、 当該他方の締約 他 方の締約国の居住者に K vc おいて租 脱を 支

2 租税 当該 合 K 1 の額 0 は 縮 利子 約 は、 K 14 該利 VC 0 当 法 対しては、 該利子 <u>.</u>j. 合に従 の 額の十パ の受領者が当該利子の受益 つて租税を課することができる。 14 該 1 利子が生じた締約国に tz. ン ト を超えない ものとする 者である場 おい その ても

3 体 子 O であ 締約国 を含む 2 の政 の規 って、 定に の政 <u>)</u>و 府 の 所 かか 府 当 他 有 方 該 地 す 他 0 わらず、 ,る金 方政府及び地方公共団 締 方 0 約 融 締 K 機関 約国 の政 方の が 0 府 页 中 縮 地 約国内 得 央銀行 方政 するもの及び 所及び 体を含む VC 又は当 おい 地 て 当該 ં 他 方公共団 生ずる利 方 当 他 0 方 該 締

> other Contracting State, nor subject company's undistributed profits to a effectively connected with a permanent estaor income arising in that other Contracting profits consist wholly or partly of profits the company's undistributed profits, even if other Contracting State or insofar as the holding as such dividends are paid to a resident of that the dividends paid or the undistributed blishment or a fixed base situated in that in respect of which the dividends are paid is the dividends paid by the company, except insofar Contracting State may not impose any tax on from the other Contracting State, that other the tax on

Article

State, State may be taxed in that other Contracting paid to a resident of the other Contracting Interest arising in a Contracting State and

owner of the interest the tax so charged shall State, but if the recipient is the beneficial and according to the laws of that Contracting not exceed 10 per cent of the gross amount of in the Contracting State in which it arises, However, such interest may also be taxed interest.

of that other Contracting State or any financial and a local authority thereof, the Central Bank by any resident of the other Contracting State institution wholly owned by that Government, or tracting State including a political subdivision derived by the Government of the other Coninterest arising in a Contracting State and Notwithstanding the provisions of paragraph

する。 するも 間 所 他 方の 接融資に係る債権に 有する金 締約国 のについては、 融機関によつて保証 の中央銀行若しくは当該他方 当該一方の締約国において租税を免除 関し当該他方の締約 された債権又はこれらによる H 0 の居住 締約国 者が の 政 液取得 府 0

- 4 融 機関 3 の規定の適用 とは、 次のものをいう。 1; 一中央銀行」 及び 一政府 の所有する金
- (i) カナダについては、 カナダ中央銀行
- (i.i.) カナダ輸出開発公社
- (iii) で両締約国の政府が随時合意するもの, カ ナ タ政 府が資本の全部を所有するその他の金融機関
- (b) 日本国 については、
- (ii) (i) \mathbb{H} 本銀行
- H 本輸出入銀行
- (iii) 海外経済協力基金
- (iv) \mathbb{R} 際協力事業団
- (v) で両締約国の政府が随時合意するもの 木 国政府が資本の全部を所有するその他の金融機関
- 5 この条に おいて、「利子」とは、すべての種類の信用に係

that Government shall be exempt from tax in the or any financial institution wholly owned by Central Bank of that other Contracting State subdivision and a local authority thereof, the other Contracting State including a political indirectly financed by the Government of that with respect to debt-claims guaranteed or first-mentioned Contracting State.

- wholly owned by the Government" mean: 4. For the purposes of paragraph 3, the terms "the Central Bank" and "financial institution
- (a) in the case of Canada:
- (i) the Bank of Canada;
- (ii) the Export Development Corporation of Canada; and
- (iii) such other financial institution agreed upon from time to time between States; by the Government of Canada as may be the Governments of the two Contracting the capital of which is wholly owned
- (d in the case of Japan:
- (i) the Bank of Japan;
- (ii) the Export-Import Bank of Japan;
- (iii) the Overseas Economic Cooperation
- (iv) the Japan International Cooperation Agency; and
- capital of which is wholly owned by upon from time to time between the the Government of Japan as may be agreed Governments of the two Contracting States. (v) such other financial institution the
- 5. The term "interest" as used in this Article means income from debt-claims of every kind,

t から 債 を ೦ 権)及び 生じ 問 V わ 担 した所 取 所 *ts* 保 得 b V の (。)から 扱 の生じた締 得 われるも 無 (公債、 及 生 ۲,۲ 債 約 務 0 債 た をいう。 国 券又は社債 所 者 得、 の税法上 : の利 特 得 ĸ 0 分配 |貸付金から生じた所 0 割 公債、 増 を受ける 金 債券又 及 47 賞 権 金 は 利 を 社 0

6 0 して独 締約 約国 合 質 が 因と رب 2 ĸ. 俞 ٧<u>/</u>. \mathbb{R} 内 は ts 0 K K 当 (関連 入人的 ts おい ある 該利 の規定 第七 0 を 役務 子 tc. て当該他方 恒 人人的 条义 債 は、 有 0 する 生じ を提供 施設 a が В 方の締約国 邻 た いする の締 を 他 1. 0 該 μų で 恒 通 方 湯場合 約国 条の規定 あるときは じて事業 の 台 締 約 施設又は において 内にある固 0 国 居 を適川 (を行 住者で K お 適川 当 5 5 する。 又 あ 定 て当 該 业 は つる利子 U $[F_i]$ 該 的 3当該 t.c 利 施 該 定 子. 的 設 他 ,の支 を通 0 施 他 方 Ø 方

站 利 0 設設又 子の 地 利 方 方 施 子 の締 支払 方の は て、 政 は、 义 利 固 府、 は固 子 約 者 締 その支払 定 当 Ú 約 的 該 玉 地 方公 [] 定 施 利 内 締 K 設 内 当 的 子 K 約 内 恒久的 者が 施 K Ď 玉 n 支払 恒 設 つい 一の居 Ī お 久 K 体 ・て生 方の 的 T よつて負担 . の 施設又は 住 て生じた 若 基 4: 施 者 L 一因と しであ 設又は ľ < 締 じたも 約国 は か な 固 るかな f 居 記定的 固 つた 2 つ、 住 又は当該 の のとさ 定 とされ n 者 施設 るも 債務 いか であ 的 当 該 施 れ る。 ので 紅利子 を有 を問 る場 る。 設 が 当 の ħ わな 存 あるとき が 該 する場合 合 ゎ 当 締 恒 だ 在 K 久的 1 該 は V 約 ್ರ る TI. K

7

whether or not secured by mortgage and whether or not carrying a right to participate in the debtor's profits, and in particular, income from Government securities and income from bonds or debentures, including premiums and prizes attaching to such securities, bonds or debentures, as well as income which is subjected to the same taxation treatment as income from money lent by the taxation laws of the Contracting state in which the income arises.

6. The provisions of paragraphs I and 2 shall not apply if the beneficial owner of the interest, being a resident of a Contracting State, carries on business in the other Contracting State in which the interest arises, through a permanent establishment situated therein, or performs in that other Contracting State independent personal services from a fixed base situated therein, and the debt-claim in respect of which the interest is paid is effectively connected with such permanent establishment or fixed base. In such case, the provisions of Article 7 or Article 14, as the case may be, shall apply.

Contracting State in which the permanent estasuch interest shall be deemed to arise in the permanent establishment or fixed or a fixed base in connection with which the a Contracting State a permanent establishment resident of a or a local authority thereof, or a resident of blishment or person paying the interest, whether he is a that Contracting State. Where, however, the tracting State itself, a political Contracting State when the payer is that Con-Interest shall be deemed to arise in indebtedness on which the interest is paid was incurred, and such interest is borne by such fixed base is situated. Contracting State or not, has in base, then subdivision

8. Where, by reason of a special relationship

子.

の支払の基因

となつた債権について考慮し

to

場合

VC.

お

ときは てのみ 過分に to 0 たたら の K 豺 V.J. 特 の法令に この条の規定は ţ 別 -払 0 る。 者及 関 この条約の他 係 従つて租税を課することができる。 との場 び受益 VC. より、 7 合 の規定に妥当 K そ が合意したとみら 利 子の は、 の合意したとみら 支払 額が も れた その な考慮を払つた 額 11 関 のう る 係 n る額 額を がな ち当 超える W \vee とし 該 つい

子の支払

者と受益者との間

X

分は

そ

の

双

Jj

たと第

=:

第十二

を課することが 払われる使 一方の 締約 崩 州料に K で 内 きる。 対しては、 ĸ お いて生じ、 当 該他方の締 他方 0 締 約国 約国 K 0 居 お V Ĥ て租 1 K 税 支

2 B その租税 ても、 である場合に のとする。 1の使 纠 該締 用 0 額 料 約国 は は VC 刻 当 4 の法令に L 該使 該使用料の ては、 川料 従 굙 0 該 つ 額の十パー 受領者が当該 て租税 使 Й * を課 が生 セ することができる。 じた締 ント 使用料 を超えない 約 の受益者 K ĸ お 5

3 は学術上の しく ジョ の使用 権、 この条に 又は産業上、 ン放 は学術上 商 標 送用 しく 著作 おい 権 は使 意匠、 物 て、 0 の 設 シィ 商業上若 (映画 備 用 の使用 模型、 n 使用 の権利の対 ム又はテー フ 料 しくは学術上の経験 1 若しくは使用 図 ル とは、 酺 ム及びラジオ放送用又 価として、 秘密方式若しく ブを含む。)の著作権、 文学上、 の権利の 産業上、 K 美術上 関 す は秘 刻 へはテレ ź 価 商業上 とし 密工 しく 情 報

> due regard being had to the other provisions of according to the part of the payments shall remain taxable of this Article shall absence of such relationship, the provisions mentioned amount. the payer and the beneficial owner in the the the debt-claim for which it this Convention. the amount of the interest, having regard to between both of them and some other person, between the payer and the beneficial owner or amount which would have been agreed upon laws of each Contracting State In such case, the excess apply only to the lastis paid, exceeds γď

Article 12

 Royalties arising in a Contracting State an paid to a resident of the other Contracting State may be taxed in that other Contracting State.

2. However, such royalties may also be taxed in the Contracting State in which they arise, and according to the laws of that Contracting State, but if the recipient is the beneficial owner of the royalties the tax so charged shall not exceed 10 per cent of the gross amount of the royalties.

3. The term "royalties" as used in this Article means payments of any kind received as a consideration for the use of, or the right to use, any copyright of literary, artistic or scientific work including cinematograph films and films or tapes for radio or television broadcasting, any patent, trade mark, design or model, plan, secret formula or process, or for the use of, or the right to use, industrial, commercial or scientific equipment, or for information concerning industrial, commercial

の 及 とし 75 2 て受領するす 0 規 定 は 方 の 7 締 0 種類 約 K の 0 支払 居 住 者 金 7 を ある使用 50 料

4 受益 を通 用 他 開し 一方の する。 固 一じて独 締 *is* 締 定 約 が 的 の 約 K 基因 0 施 37. 内 当該 \mathbf{K} の人的 ĸ との場合に 設と実質的 K 使用 とな お あ る恒久的 . て 当 没務 つた権利又は財 料 0 は を提供 該 生 な関連を有するものであるときは、 他 施 Ü 第七条又は第十四 方 毄 た 心を通 他方 する場合にお の締 じて 産 約 の 生が当 締 K 事業 内にある固 約 該 K を行 恒 V VC. 久的 条 て、 お の規定を適 5 、又は て当 施 当 定 該 的 設又は 使 施 当 該 用 設 該 他

定的 \mathbb{K} 又 使 当4 の地 使用 施設 方の 締 固 *1 方の 方政 て、 料 約 は、 定 の支払者 ĸ \mathbb{R} 的 は、 約国 締約 内にお うらい 当該 府、 尬 当 該恒 その 設 ĸ て生じ、 使用 内 国 地 締 内 久的施 支払 に恒久的 方公共 いて生じたものとされ よつて負担されるものであるときは、 におい 料を支払う債務 約国の居住 者 かつ、 設又は固定的施 団体若し が 施 て生じたものとされる。 設又は 方の締約国又は当 当 者であるかないかを問わない。 該 くは居住者 が当該 使 固 定的 用料が当 る。 設の存 施設 恒久的施 である場合には 一該恒久的 在する当該 を有する場合 該一方 設又は固 ただし、 Ø 当該 施設 締

5

とみら そ 関係 双方 崩 れる額を超えるときは、 た場合 料 れる額に が と第三者 の支払の基因となつた使用、 ないとしたならば支払者及び受益 ついてのみ適用する。 ことの て、 間 使用 の特別の関係により、 との条の規定は、 料の支払者と受益 権 との場合に 無利又は 者 情 者との間又は その合 使 が合意 用 報に は、 料 うら 支払 意した Ū Ø たと 額 が

6

scientific experience.

apply if the beneficial owner of the royalties, such permanent establishment or fixed base. royalties are paid is effectively connected with the right or property in respect of which the services from a fixed that other Contracting State independent personal establishment situated therein, or performs in which the royalties arise, through a permanent on business in the other Contracting State in being a resident of a Contracting State, carries 4. The provisions of paragraphs 1 and 2 shall not Article 14, as the case may be, shall apply. In such case, the provisions of Article 7 or base situated therein, and

shall be deemed to arise in the Contracting and such royalties are borne by such permanent or a fixed base in connection with which the a Contracting State a permanent establishment resident of a State establishment or fixed base, then such royalties liability to pay the royalties was incurred, person paying the royalties, whether he that Contracting State. Where, however, the tracting State itself, a political Contracting State when the payer is that Con-Royalties shall be deemed to arise in local authority thereof, or a resident of base is situated in which the permanent establishment Contracting State or not, has in subdivision is a OK

provisions of this Article shall apply only to owner in the absence of such relationship, the been agreed upon by the payer and the beneficial are paid, exceeds the amount which would have the the between both of them and some other person, between the payer and the beneficial owner or Where, by reason of a special relationship amount of the royalties, having regard to use, right or information for which they